森友自殺〈財務省〉職員 遺書全文公開
再調査求める署名30万人突破

「週刊文春」3月26日号に掲載された大阪日日新聞記者による記事「森友自殺〈財務省〉職員遺書全文公開『すべて佐川局長の指示です』」が大きな反響を呼んでいます。私も購入し読みました（以下囲み内は文春から引用）

2年前の3月7日、近畿財務局職員・赤木俊夫氏（54）が自ら命を絶った。

安倍昭恵夫人が関与する小学校への国有地格安払い下げが国会で問題となる中、起きた決裁文書の改ざん事件。真面目な公務員は、なぜ公文書を改ざんし、そして死を選ばなければならなかったのか。

「財務省が真実に反する虚偽の答弁を貫いている」「最後は下部がしっぽを切られる」。

A4で7枚の痛切な「手記」やメモには、その経緯が克明に綴られていた。「隠蔽の安倍政権」の真実がついに

赤木さんの妻は今年3月、国と佐川宣寿・元国税庁長官に計約1億1000万円の損害賠償を求めて提訴し、赤木さんが残した遺書や手記を公表しました。

さらに、有識者による第三者委で改ざんに至った詳しい経緯を調べるよう、安倍首相や衆参両院の議長に求める署名活動をネット上で開始し賛同者は4月16日時点で29万9000人を超えたとのことです。

野党側はこの問題で自殺した近畿財務局の職員の手記と、財務省の報告書に食い違いがあるとして、当時、財務省理財局長だった佐川宣寿氏から改ざんの具体的な指示があったかどうかなどを明らかにする必要があるとしています。

省内の打ち合わせの記録や、行政文書にあたらない職員個人のメモなども含め、調査するよう求めています。

2018年3月2日に朝日新聞の報道で改ざんが発覚し、同3月7日に赤木氏が自殺した後に、財務省は調査を行い、幹部らを減給などの処分にしています。

しかし、手記には財務省が意図的に事実を隠蔽し、国会で虚偽答弁を行ったことを示す経緯が克明に綴られているのに真相は闇の中です。

職員を死に追いやるほど問題は根深いのに、政権は「馬耳東風」で、聞く耳がありません。

多くの国民が声を上げる必要があります。

3丁目　山本久子

森友問題野党再検討チームヒアリング

「アベノマスク」と言われ
466億円の巨額国費投入

すでに全世帯に配布予定の布マスクは安倍首相が提案したそうですがとても巨額です。全戸配布の関連経費がなんと466億円と多額の国費です。

しかも布マスクはウイルスには効果がありません。ツバが飛ばないことや、手を口に当てない効果だけです。

むしろ医療機関にサージカルマスク（医療用不織布）やガウンなど緊急に支援して欲しいと思います。

これから各家庭に2枚の大人用布マスクが届くとのことですが、多くの方がすでに手持の布でマスクを作っていますから大切?に使うことにしましょう。洗い方も書いてあるとのことです。

ただし、発熱があり医療機関にかかる時はサージカルマスクを使ってください。

3丁目　薄井百子

投稿

高瀬中学校庭南側にあった、立派な桜並木が一本残らず切り倒されてしまいました。学校の桜を見るたびに厳しかった担任の先生や、同級生の懐かしい顔を思い出していましたが、今はお墓が丸見えで何とも情緒が無くなって残念です。

地域交流センター「かえで」を作った社会資本総合整備計画の一環で、道路を拡張するため切ったようです。ぐにゃぐにゃ曲がりくねった道路は出来ましたが、どうも通りづらいようで車の交通はほとんど見かけません。お金と景観の無駄使いでしたね。

日米貿易協定が発効
自給率低下・農薬漬け食料増加

今年1月、日米貿易協定が発効し、TPPと共に農産物の輸入が増加し、国産農産物は激しい競争にさらされています。

JA長野グループは、2月28日県内農林業への影響額の試算を公表しました。市場開放に伴う安い海外産品の流入により、県内の主要52品目の生産額が17年と比べ454億（15・6％）～469億円（16・1％）減少すると見込みました。

東京大学大学院の鈴木宣弘教授に独自試算を依頼、減少額が最も大きかったのはりんごで114億円（42・5％）、ブドウが68億（32・4％）～79億円（38・1％）、豚肉27億（49％）、肉用牛21億（30％）など果物、畜産分野への影響が大きくなっています。

また、米については「今後米国産のコメ無関税輸入枠は受け入れざるを得ない」として試算に含め、100億円（21・3％）減としています。

池田町においては、ブドウの産地として復興をはかっていますが、価格、品質、安全面で厳しい競争を強いられそうです。

この協定では、食の安全性について農薬の残留基準が緩和されるなどの問題があります。

EU（欧州連合）では成長促進ホルモン投与の肉を禁輸していますが、日本は輸入を認めています。

米国産や豪州産のホルモン使用肉は日本向けに生産されています。小麦の除草剤残留基準値を6倍に緩め今後さらに検出値は高くなるでしょう。安全基準を厳しくする世界の流れに逆行し、米国のいいなりに日本が基準を緩和すれば、日本国民は益々危険にさらされます。

食糧自給率についても18年度は過去最低の37％に落ち込んでいます。日米貿易協定とTPPで一層自給率が低下します。

新型コロナウイルス禍により今後食料の外国依存は根本から見直しを迫られると思います。

実効性のある自給率向上政策が不可欠となります。農業を基幹産業として発展させる取り組みが求められます。

渋田見　太田勍

介護保険導入から20年
家族も施設も崩壊寸前！

2000年にスタートした介護保険制度。多くの民間事業者が参入し、サービスの提供を始めました。

それまで家族だけが担っていた介護を社会全体で担う、“介護の社会化”を目指したのです。「これで家族の負担がようやく軽減される」と、制度への期待は大きいものでした。

当時、最も懸念されたのが「保険あってサービスなし」。つまり、広く保険料を集めるのに使えるサービスがない状態にならないかということでした。

それから20年。いま広がっているのは制度への期待ではなく危機感です。

介護保険料は発足時の約2・5倍になりました。保険料とは別に、サービスを利用した際、かかった費用の原則1割を負担します。（所得の多い人は、2、3割に）

保険料を払っているから必要な時には1割払えばサービスが受けられるかというと、そんな甘いものではありません。介護保険の申請をしても、調査がありその結果によって受理されるかどうか分かりません。

介護現場の人材不足も深刻で利用者の受け入れを選別や制限せざるを得ない施設も多くあります。人材を確保できず倒産する事業所もあります。

「常時騒ぐ人」「食事が自分でできない人」「排泄に手がかかる人」はなかなか受け入れてもらえません。

在宅でディサービスや訪問介護を使い、家族が介護している家庭では、限度額を超えて10割負担となり施設入所よりお金がかかるということもおきています。

特別養護老人ホームの入所判定委員会は3ヶ月に1回開催され、入所者が決まっていくのですが、家庭に2人介護できるとされる家族がいると入所は困難です。介護者の健康に問題があってもそこまでは考慮してもらえません。

制度の連続改悪で、介護報酬は削減されつづけ、事業者の経営を圧迫するとともに職員の賃金も抑制しています。

団塊の世代が後期高齢者になるこれから、介護はどうなっていくのか。国のお金の使い方を変えてもらうより他にないと思う毎日です。

一介護者